

# カジノより 中学校給食の実現を!

## 給食はお金に代えられない

林市長は「財政難」などを口実に中学校給食を実施せず、生徒に不評なハマ弁（注文式の横浜型配達弁当）を推進しています。自民党・公明党・民権フォーラムも市長を応援。

あらき議員は、党市議団が視察した宝塚市の市長が「給食はお金

に代えられないものだ」との考えで給食を実施していることを紹介し、宝塚市長の考えについていただきました。林市長は「宝塚市長とも親しい。大変情熱的な市民思いのお子さん思いの市長」と述べるだけで、まともに答えず、ハマ弁の注文率を上げていく姿勢を示しました。



## カジノはキッパリ やめる決断を

林市長は、2014年から毎年1千万円のカジノ誘致のための調査費を計上してきました。新年度予算でも継続されています。共産党以外の会派はこの予算に賛成してきました。

あらき議員は、市民の多くが反対

するカジノは、検討調査をするまでもなく、キッパリとやめる決断をすべきと林市長に迫りました。林市長は「情報を収集し分析し、横浜市にとって一番良い方法は何かを考える」と答弁するにとどまりました。

## 2019年度予算案

### 市民要望が 一歩前進!

1月25日、2019年度横浜市予算案が発表されました。一般会計1兆7,615億円で前年度比2%増のプラス予算です。

党市議員団は、横浜市の予算編成に反映することを願って、昨秋の9月11日、市長に対し594項目の予算要望書を提出。そこで強調したことは市民の暮らし応援、防災重視を優先することでした。

示された予算案で市民要望の実現、前進として評価できる主なものをあげます。

### 市民と力あわせ前進した施策

#### 【中小企業支援・市内経済活性化】

- 小規模事業者向け融資枠 230億円計上

#### 【介護分野】

- 介護人材の確保予算 2.4倍化、研修の拡大と住居家賃補助
- 特別養護老人ホーム着工数を前年 280床から 449床と増
- 敬老パスの継続

#### 【地域交通の充実】

- 地域住民主体でミニバス等を運行する地域交通サポート事業の車両代への直接補助新設

#### 【子育て支援】

- 小児医療費助成（通院）の対象、中3へ拡大
- 保育所待機児童解消策として受け入れ定員を2199人拡大、うち認可園は1643人分
- 学童クラブへの設置・耐震基準達成に向けた支援増
- 高校奨学金支給人員の拡大（1160→1500人→2000人/2021年）

#### 【防災・減災対策の強化】

- ブロック塀の撤去・新設補助（857件 4.1億円）
- 地域防災拠点の備蓄の充実・更新予算 1.4億→3.4億円に増額
- 防災スピーカー 42基増設

#### 【再生可能エネルギーの促進】

- 党市議員団の条例提案にそって再生可能エネルギー利用計画を策定
- 全会一致で「脱炭素社会実現宣言」決議が採択

#### 【平和事業】

- 全会一致で成立した国際平和推進条例をうけて、平和関連予算8倍化



## 出来たてで、全員が食べられる 中学校給食いいね!

日本共産党市議団が宝塚市を視察



1月21日（月）、党市議団は、市内全ての小中学校（37校）で、自校調理方式による学校給食を実施し、「おいしい給食レシピ集」で有名な兵庫県宝塚市を視察。分かったことは、宝塚市は、給食を「命を育む」と位置づけ、そのためには、お金は

かかっても自校調理方式にこだわっていることでした。給食をとっている教室では、生徒がワイワイと声を弾ませ笑顔で食べていたことが印象的でした。横浜市の中学校給食実現に向けて力を尽くします。

宝塚市の給食の特徴

#### ●自校調理方式

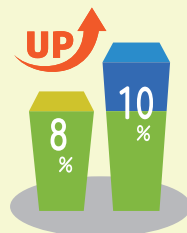
地産池消と食文化の継承、手作りを基本とし、子ども達が食べる直前に仕上げています。

#### ●運営は直営方式

事業の安定性・持続性を重視し、民間委託せず、直営方式を堅持



## 消費増税中止を 国に求めよ



本会議で、地元の商店街や中小企業のみなさんから寄せられた「これ以上、消費税を上げられたら困る」という切実な声を紹介。地域を支えている地元商店を守るためにも、国に対し増税中止を求めるよう要請。さらに、増税の判断が正しいのか実態調査を行う



消費税に頼らなくても 財源はあります

ことを求めました。林市長は社会保障のためには消費税率の引き上げはやむを得ないと思っていると背を向けました。

### <日本共産党の財源提案>

①大企業優遇政策を改める 大企業優遇税制（研究開発税など）の見直し	4.0兆円
②富裕層に応分負担を求める 高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
この2つだけで消費税増税に代わる財源確保できます	
法人税率を安倍政権前の水準に戻す（中小企業除く）	2.0兆円
下げられた所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、下げられた相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進など浪費をなくす	3.0兆円
以上合計（当面の財源） 17.0兆円	
将来は応分負担の原則で所得税率に累進的に上乗せ	6.0兆円
将来分を含めた合計 23.0兆円	